

トラノコ・ファンドⅢ

愛称：大トラ DAI-TORA



第2期 決算日：2019年3月20日

作成対象期間：2018年3月21日～2019年3月20日

<受益者の皆さまへ>

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「トラノコ・ファンドⅢ 愛称：大トラ」は2019年3月20日に第2期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>◆ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</p> <p>◆マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>◆マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p> <p>◆外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。</p>
主要投資対象	親投資信託である「トラノコ・マザーファンドⅢ」
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> ETFおよびETNへの実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配方針	<ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

設定以来の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月24日）以降の情報を記載しています。

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	分		
(設 定 日) 2017年4月24日	円 10,000			円 -	% -	百万円 1
1 期 (2018年3月20日)	10,291			0	95.0	87
2 期 (2019年3月20日)	10,494			0	96.4	319

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

当期中の基準価額等の推移

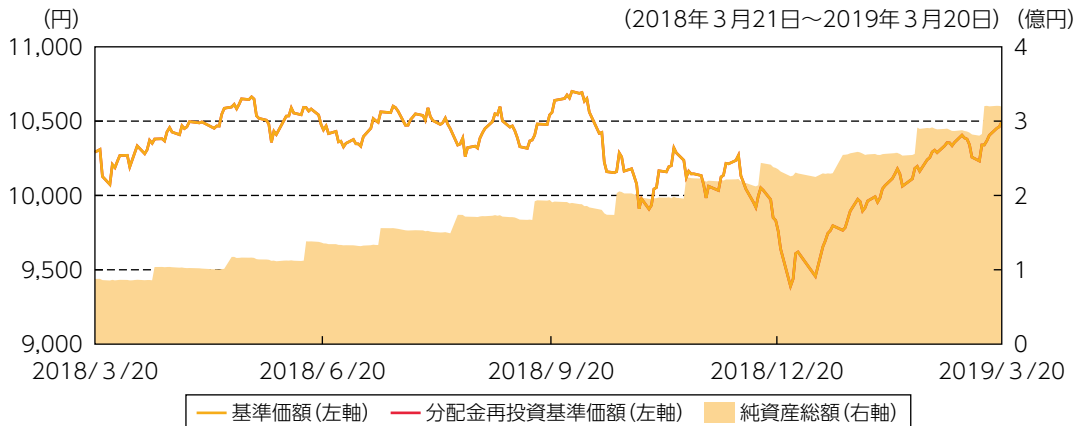
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰	落	
(期 首) 2018年3月20日	円 10,291		% -	% 95.0
3 月末	10,269		△0.2	96.1
4 月末	10,497		2.0	97.0
5 月末	10,432		1.4	96.9
6 月末	10,351		0.6	95.7
7 月末	10,506		2.1	95.4
8 月末	10,502		2.1	98.0
9 月末	10,700		4.0	98.5
10月末	10,043		△2.4	97.2
11月末	10,213		△0.8	97.0
12月末	9,620		△6.5	93.9
2019年1 月末	10,045		△2.4	97.5
2 月末	10,335		0.4	97.0
(期 末) 2019年3月20日	10,494		2.0	96.4

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移



第2期首：10,291円
 第2期末：10,494円 (既払分配金0円)
 騰落率： 2.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの当期末基準価額は10,494円、期首から+203円となりました。米国を中心とする貿易摩擦等で関係国経済の先行き不安から輸出の多い日本の株式ETFが値下がりしましたが、米国株式ETF自体は値上がりしました。また、世界的に金融緩和の継続もしくは債券への資金回帰を見込んだ動きが拡がって主要国債券ETFや出遅れ感のあった日本REITが値上がりしたことなどから、結果的にプラスとなりました。

(上昇要因)

- ・ 主要国債券ETFの値上がり：世界的な金融緩和（金利引下げ）が続き、債券への資金回帰を見込んだ動きが拡がりました。
- ・ 米国株式ETFの値上がり：米中貿易摩擦問題の激化を受けて値下がりする場面もありましたが、金融引締め（金利引上げ）が停止されたことが好感されました。
- ・ 日本REITの値上がり：海外REITの値上がりに出遅れていた日本REITが、割安感から海外投資家を買われました。

(下落要因)

- ・ 日本株式ETFの値下がり：貿易摩擦など関係国経済の先行不安で、貿易への依存度が高い日本の株式ETFが売られました。

投資環境

(2018年3月21日～2019年3月20日)

<株式市場>

トランプ大統領が貿易赤字解消のために起こした「貿易摩擦」と、「米国の金融引締め（金利の引上げ）」に左右される一年でした。例えば、米国と他国の貿易交渉が順調な月や、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引締めの停止を明言した月などは、主要株式市場も値上がりしましたが、金利引上げのあった10月と米中貿易摩擦問題が激しさを増した12月には大幅に値下がりしました。前期末に比べて、米国市場は上昇、欧州市場は横ばい、日本市場は下落となりました。

<債券市場>

米連邦準備制度理事会（F R B）が2018年に金利の引上げを4回行ったため、米国債券は年後半まで価格が下がり続け、その他の主要国債券も安い水準で横ばいとなりました。しかし、貿易摩擦問題が深刻になり、世界経済の先行きが不安になると債券価格はじりじりと上昇（金利は低下）し始め、F R Bの金融引締めの停止でさらに大幅に債券価格は値上がりしました。結局、一年を通じて主要国債券は概して値上がりしました。

<REIT市場>

米国の長期金利が上昇すると不動産購入のための借入れコストが上昇するうえ、利回りの観点からREITに投資する妙味が低減することから、2018年中、先進国REITは徐々に値下がりしました。しかし、2019年に入ってF R Bの金融引締め停止が明確になってからはREIT投資への回帰が活発になり、結果的にほぼ変わらずのところまで価格が回復して期を終えました。その中で、他国のREITに比べて出遅れ感のあった日本のREITは、外国人投資家の買いを集め、期間を通じて値上がりしました。

<商品市場>

2018年はF R Bが継続的に金利の引上げを行ったため、金利を生まない金にとって不利な状況となったことから金は値下がりしました。しかし、貿易摩擦問題が深刻化し、政治不安が高まると金価格は値上がり、F R Bの金融引締め停止の決定を受けてさらに大きく値上がりしました。その結果、年間ではほぼ変わらずのところまで回復しました。

<為替市場>

2018年はF R Bが継続的に金利の引上げを行ったため、ドルが円に対して高くなる傾向が見られ、一時は期初から7円程度のドル高＝円安となりました。しかし、金利引上げが進むにつれてドルは円に対して横ばいの動きへと移行し、さらにF R Bの金融引締めが停止される予想が強まると、ドルは円に対して安くなりました。結果的に3円程度のドル高＝円安に留まりました。

当ファンドの運用経過と結果

(2018年3月21日～2019年3月20日)

当ファンドは、トラノコ・マザーファンドⅢを通じて、世界各国の上場投資信託証券（ETF）等に投資しました。値段の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、リターンの獲得を特に重視し、中トラ、小トラのマザーファンドと比べると大きめのリスクとなるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は59.5%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年3月21日～2019年3月20日)

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

分配金

(2018年3月21日～2019年3月20日)

直近の市況動向等から複利効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は分配を見合わせました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第2期
	2018年3月21日～2019年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	493

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として「トラノコ・マザーファンドⅢ」に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

トラノコ・マザーファンドⅢ

引き続き、運用の基本方針に従い、リターンを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、リスク相応のリターンの獲得を目指した運用を行います。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 33	% 0.324	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,292円です。
(投信会社)	(28)	(0.270)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等各種書類の作成等の対価
(販売会社)	(－)	(－)	運用報告書等各種書類の交付、取引口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	ファンド財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.170	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(18)	(0.170)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	31	0.302	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.193)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用等)	(11)	(0.110)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	82	0.796	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

ファンド名称	設定口数	設定金額	解約口数	解約金額
トラノコ・マザーファンドⅢ	千口 224,145	千円 232,600	千口 13,442	千円 14,100

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細 (2019年3月20日現在)

親投資信託残高

項目	期首口数	当期末口数	当期末評価額
トラノコ・マザーファンドⅢ	千口 82,318	千口 293,020	千円 311,451

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

■ 投資信託財産の構成 (2019年3月20日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
トラノコ・マザーファンドⅢ	千円 311,451	% 96.4
コール・ローン等、その他	11,662	3.6
投資信託財産総額	323,113	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) トラノコ・マザーファンドⅢにおいて、当期末における外貨建て純資産 (247,539千円) の投資信託財産総額 (311,938千円) に対する比率は79.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.65円、1ユーロ=126.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	323,113,865
コール・ローン等	11,662,075
トラノコ・マザーファンドⅢ(評価額)	311,451,790
(B) 負債	3,440,276
未払解約金	2,939,635
未払信託報酬	375,488
未払利息	28
その他未払費用	125,125
(C) 純資産総額(A - B)	319,673,589
元本	304,634,303
次期繰越損益金	15,039,286
(D) 受益権総口数	304,634,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,494円

- (注) 期首元本額 85,298,528円
 期中追加設定元本額 313,293,139円
 期中一部解約元本額 93,957,364円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0494円です。

■損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,703
支払利息	△ 3,703
(B) 有価証券売買損益	7,945,853
売買益	8,678,488
売買損	△ 732,635
(C) 信託報酬等	△ 785,684
(D) 当期損益金(A + B + C)	7,156,466
(E) 前期繰越損益金	△ 786,908
(F) 追加信託差損益金	8,669,728
(配当等相当額)	(981,161)
(売買損益相当額)	(7,688,567)
(G) 計(D + E + F)	15,039,286
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	15,039,286
追加信託差損益金	8,669,728
(配当等相当額)	(1,563,836)
(売買損益相当額)	(7,105,892)
分配準備積立金	6,369,558
繰越損益金	-

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,665,183円)、費用控除後の有価証券等損益額 (2,579,598円)、信託約款に規定する収益調整金 (8,669,728円) および分配準備積立金 (124,777円) より分配対象収益は15,039,286円 (10,000口当たり493円) ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

該当事項はございません。

親投資信託

トラノコ・マザーファンドⅢ

運用報告書

第2期 決算日：2019年3月20日

(計算期間2018年3月21日～2019年3月20日)

トラノコ・マザーファンドⅢの第2期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

<p>主要投資対象</p>	<p>主として世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）への投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。なお、債券等に直接投資することもあります。</p>
<p>運用方針</p>	<p>①主としてETFおよびETNへの投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等を対象とした様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。 ②投資する資産クラスや銘柄の選定については、平均分散アプローチを用いて、運用の基本方針に沿った最適ポートフォリオを構築します。 ③ポートフォリオについては、クオンツ・リサーチに基づいた平均分散アプローチによる最適化を定期的に行うことにより、必要な場合にはポートフォリオの構成比率をリバランスします。 ④原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。その他の外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>①ETFおよびETNへの投資割合は制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

設定以来の運用実績

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2017年4月24日）以降の情報を記載しています。

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産
		騰	落		
(設 定 日) 2017年4月24日	円 10,000	% -		% -	百万円 0.999
1 期 (2018年3月20日)	10,402	4.0		97.3	85
2 期 (2019年3月20日)	10,629	2.2		98.9	311

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

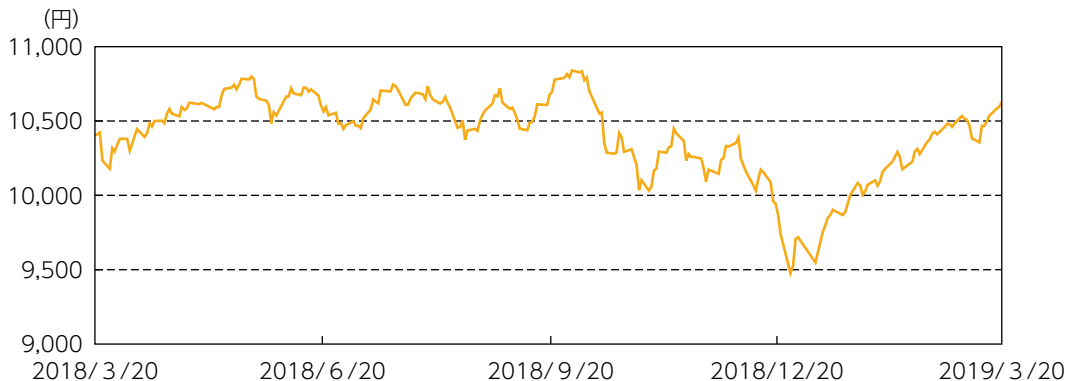
当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰	落	
(期 首) 2018年3月20日	円 10,402	% -		% 97.3
3 月末	10,380	△0.2		97.3
4 月末	10,623	2.1		98.8
5 月末	10,560	1.5		98.3
6 月末	10,472	0.7		98.7
7 月末	10,647	2.4		99.1
8 月末	10,624	2.1		98.7
9 月末	10,840	4.2		98.9
10月末	10,168	△2.2		97.2
11月末	10,329	△0.7		98.0
12月末	9,719	△6.6		97.1
2019年1月末	10,156	△2.4		98.4
2 月末	10,461	0.6		99.0
(期 末) 2019年3月20日	10,629	2.2		98.9

(注) 騰落率は期首比です。

期中の基準価額等の推移

(2018年3月21日～2019年3月20日)



当ファンドの当期末基準価額は10,629円、期首から+227円となりました。米国を中心とする貿易摩擦等で関係国経済の先行き不安から輸出の多い日本の株式ETFが値下がりしましたが、米国株式ETF自体は値上がりしました。また、世界的に金融緩和の継続もしくは債券への資金回帰を見込んだ動きが広がって主要国債券ETFや出遅れ感のあった日本REITが値上がりしたことなどから、結果的にプラスとなりました。

(上昇要因)

- ・ 主要国債券ETFの値上がり：世界的な金融緩和（金利引下げ）が続き、債券への資金回帰を見込んだ動きが広がりました。
- ・ 米国株式ETFの値上がり：米中貿易摩擦問題の激化を受けて値下がりする場面もありましたが、金融引締め（金利引上げ）が停止されたことが好感されました。
- ・ 日本REITの値上がり：海外REITの値上がりに出遅れていた日本REITが、割安感から海外投資家に買われました。

(下落要因)

- ・ 日本株式ETFの値下がり：貿易摩擦など関係国経済の先行不安で、貿易への依存度が高い日本の株式ETFが売られました。

投資環境

(2018年3月21日～2019年3月20日)

<株式市場>

トランプ大統領が貿易赤字解消のために起こした「貿易摩擦」と、「米国の金融引締め（金利の引上げ）」に左右される一年でした。例えば、米国と他国の貿易交渉が順調な月や、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引締めの停止を明言した月などは、主要株式市場も値上がりしましたが、金利引上げのあった10月と米中貿易摩擦問題が激しさを増した12月には大幅に値下がりしました。前期末に比べて、米国市場は上昇、欧州市場は横ばい、日本市場は下落となりました。

<債券市場>

米連邦準備制度理事会（F R B）が2018年に金利の引上げを4回行ったため、米国債券は年後半まで価格が下がり続け、その他の主要国債券も安い水準で横ばいとなりました。しかし、貿易摩擦問題が深刻になり、世界経済の先行きが不安になると債券価格はじりじりと上昇（金利は低下）し始め、F R Bの金融引締めの停止でさらに大幅に債券価格は値上がりしました。結局、一年を通じて主要国債券は概して値上がりしました。

<REIT市場>

米国の長期金利が上昇すると不動産購入のための借入れコストが上昇するうえ、利回りの観点からREITに投資する妙味が低減することから、2018年中、先進国REITは徐々に値下がりしました。しかし、2019年に入ってF R Bの金融引締め停止が明確になってからはREIT投資への回帰が活発になり、結果的にほぼ変わらずのところまで価格が回復して期を終えました。その中で、他国のREITに比べて出遅れ感のあった日本のREITは、外国人投資家の買いを集め、期間を通じて値上がりしました。

<商品市場>

2018年はF R Bが継続的に金利の引上げを行ったため、金利を生まない金にとって不利な状況となったことから金は値下がりしました。しかし、貿易摩擦問題が深刻化し、政治不安が高まると金価格は値上がり、F R Bの金融引締め停止の決定を受けてさらに大きく値上がりしました。その結果、年間ではほぼ変わらずのところまで回復しました。

<為替市場>

2018年はF R Bが継続的に金利の引上げを行ったため、ドルが円に対して高くなる傾向が見られ、一時は期初から7円程度のドル高＝円安となりました。しかし、金利引上げが進むにつれてドルは円に対して横ばいの動きへと移行し、さらにF R Bの金融引締めが停止される予想が強まると、ドルは円に対して安くなりました。結果的に3円程度のドル高＝円安に留まりました。

当ファンドの運用経過と結果

当ファンドは、リターンとリスクの2つの尺度を用いて資産選択の決定を行う平均分散アプローチを用いて、リターンを重視した最適ポートフォリオの投資比率に従って、各ETFに投資を行いました。また、米ドル建ての実質的外貨建資産に対しては、ヘッジコストや主要通貨の変動などを考慮し、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。期末現在、ヘッジ比率は59.5%になっております。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、リターンを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、リスク相応のリターンの獲得を目指した運用を行います。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	円 10,414	%	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	18 (18)	0.173 (0.173)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	20 (20)	0.196 (0.196)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	38	0.369	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

投資信託証券

	国	銘柄名	単位数又は口数	買付額	単位数又は口数	売付額
国内	日本	TOPIX連動型上場投資信託	□ 21,830	千円 37,434	□ 1,480	千円 2,783
		NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	5,580	10,587	150	283
		小計 証券数・金額	27,410	48,021	1,630	3,067
国外	アメリカ	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	□ 1,844	千ドル 195	□ 58	千ドル 6
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	2,934	160	91	4
		ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	1,323	141	63	6
		ISHARES GOLD TRUST	4,804	58	122	1
		Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	1,258	98	43	3
		VANGUARD GLOBAL EX-US REAL ESTATE ETF	1,007	57	30	1
		VANGUARD MID CAP ETF	1,133	176	30	4
		VANGUARD S&P 500 ETF	704	177	28	7
		VGRD FTSE ALL WRLD EX US SML CAP ETF	1,021	109	36	4
	VANGUARD FTSE EMERGING MARKET	2,542	105	124	5	
	小計 証券数・金額	18,570	1,281	625	45	
	アイルランド	□ 9,918	千ユーロ 291	□ 379	千ユーロ 11	
		9,918	291	379	11	
国		小計 証券数・金額	9,918	291	379	11

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

■ 主要な売買銘柄 (2018年3月21日～2019年3月20日)

銘柄	柄	単位数又は口数	買付金額	銘柄	柄	単位数又は口数	売付金額
TOPIX連動型上場投資信託	□	千円	21,830 37,434	TOPIX連動型上場投資信託	□	千円	1,480 2,783
VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF(ユーロ・アイルランド)	9,918	37,407	VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF(ユーロ・アイルランド)	379	1,460		
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	1,844	21,778	VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)	28	849		
VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)	704	19,705	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)	63	765		
VANGUARD MID CAP ETF(アメリカ)	1,133	19,575	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)	58	691		
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)	2,934	17,847	VANGUARD FTSE EMERGING MARKET(アメリカ)	124	570		
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)	1,323	15,753	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)	91	560		
VGRD FTSE ALL WRLD EX US SML CAP ETF(アメリカ)	1,021	12,240	VANGUARD MID CAP ETF(アメリカ)	30	554		
VANGUARD FTSE EMERGING MARKET(アメリカ)	2,542	11,772	VGRD FTSE ALL WRLD EX US SML CAP ETF(アメリカ)	36	454		
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)	1,258	10,957	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)	43	379		

(注) 金額は受け渡し代金です。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2019年3月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期 首		当 期		期 末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	組 入 比 率		
TOPIX連動型上場投資信託		□	□	千円	%		
		7,040	27,390	45,713	14.7		
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		2,450	7,880	15,964	5.1		
合計 単位数又は口数・金額		9,490	35,270	61,678			
合計 銘柄数<比率>		2	2	<19.8%>			

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

外国投資信託証券

銘	柄	期 首		当 期		期 末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	組 入 比 率		
		□	□	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)				千ドル	千円	%	
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE		745	2,531	272	30,411	9.8	
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF		1,197	4,040	223	24,968	8.0	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI		494	1,754	191	21,389	6.9	
ISHARES GOLD TRUST		1,873	6,555	82	9,155	2.9	
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF		506	1,721	136	15,229	4.9	
VANGUARD GLOBAL EX-US REAL ESTATE ETF		372	1,349	79	8,883	2.9	
VANGUARD MID CAP ETF		443	1,546	247	27,676	8.9	
VANGUARD S&P 500 ETF		279	955	249	27,814	8.9	
VGRD FTSE ALL WRLD EX US SML CAP ETF		328	1,313	138	15,461	5.0	
VANGUARD FTSE EMERGING MARKET		816	3,234	139	15,547	5.0	
小計 証券数・金額		7,053	24,998	1,760	196,538		
小計 銘柄数<比率>		10	10	-	<63.1%>		
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ			
VANGUARD FTSE DEVELOP EUROPE UCITS ETF		3,384	12,923	393	49,822	16.0	
小計 証券数・金額		3,384	12,923	393	49,822		
小計 銘柄数<比率>		1	1	-	<16.0%>		
合計 証券数・金額		10,437	37,921	-	246,361		
合計 銘柄数<比率>		11	11	-	<79.1%>		

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

<組入上位ETFの概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

Vanguard FTSE Developed Europe UCITS ETF

Fund Profile (unaudited)

As at 30 June 2018

The Fund Profile does not form part of the Financial Statements.

Investment Objective

Vanguard FTSE Developed Europe UCITS ETF seeks to track the performance of the FTSE Developed Europe Index, a widely recognised benchmark of stock market performance of European developed countries that is composed of the stocks of large- and mid-capitalised companies in developed Europe.

Portfolio Characteristics

	Fund	FTSE Developed Europe Index
Number of Stocks	583	561
Median Market Cap		
Euro	€38.1B	€38.1B
British Pounds	£33.7B	£33.7B
Swiss Francs	CHF44.2B	CHF44.2B
US Dollars	\$44.5B	\$44.5B
Price/Earnings Ratio	14.7x	14.8x
Price/Book Ratio	1.8x	1.8x
Yield	3.4%	3.4%
Return on Equity	12.4%	12.5%
Earnings Growth Rate	5.4%	5.4%
Turnover Rate	6%	—
Ongoing Charges Figure	0.12%	—

Volatility Measures

	Fund	FTSE Developed Europe Index
R-Squared	1.00	1.00
Beta	1.00	1.00

Sector Diversification (% of portfolio)

	Fund	FTSE Developed Europe Index
Basic Materials	7.4%	7.4%
Consumer Goods	18.2	18.2
Consumer Services	6.5	6.5
Financials	21.2	21.2
Health Care	12.6	12.6
Industrials	14.0	13.9
Oil & Gas	8.3	8.3
Technology	4.8	4.8
Telecommunications	3.2	3.2
Utilities	3.8	3.9

Market Diversification (% of portfolio)

	Fund	FTSE Developed Europe Index
United Kingdom	29.4%	29.4%
France	16.5	16.5
Germany	14.9	15.0
Switzerland	12.2	12.2
Spain	4.9	4.9
Netherlands	5.7	5.7
Sweden	4.1	4.1
Italy	4.1	4.1
Denmark	2.5	2.5
Belgium	1.8	1.7
Finland	1.7	1.7
Norway	1.1	1.1
Other	1.1	1.1

Ten Largest Holdings¹ (% of total net assets)

Royal Dutch Shell plc	Integrated Oil & Gas	3.2%
Nestle SA	Food Products	2.5
HSBC Holdings plc	Banks	2.0
Novartis AG	Pharmaceuticals	1.8
Roche Holding AG	Pharmaceuticals	1.7
TOTAL SA	Integrated Oil & Gas	1.6
BP plc	Integrated Oil & Gas	1.6
Unilever	Personal Products	1.6
British American Tobacco plc	Tobacco	1.2
SAP SE	Software	1.2
Top Ten		18.4%

Investment Focus

Style	Value	Blend	Growth
Market Cap	Large		
	Medium		
	Small		

<組入上位ETFの概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

TOPIX連動型上場投資信託

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (2017年7月10日現在)	第17期 (2018年7月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	633,821,087,712	855,458,816,957
株式	5,159,158,835,900	7,574,174,835,080
新株予約権証券	11,891,400	-
派生商品評価勘定	282,355,580	-
未収入金	429,563,100	80,835,987,810
未収配当金	5,631,885,859	9,397,816,341
未収利息	15,705,228	20,266,169
その他未収収益	389,465,150	489,970,619
差入委託証拠金	3,877,844,100	11,030,304,540
流動資産合計	5,803,618,634,029	8,531,407,997,516
資産合計	5,803,618,634,029	8,531,407,997,516
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,185,900	4,027,416,510
未払金	89,163,598	1,405,131,000
未払収益分配金	82,064,903,336	133,901,449,987
未払受託者報酬	1,173,257,958	1,842,845,283
未払委託者報酬	2,174,051,224	3,447,848,738
未払利息	863,212	1,729,198
有価証券貸借取引受入金	513,172,019,408	675,567,464,552
その他未払費用	623,780,119	963,620,706
流動負債合計	599,308,224,755	821,157,505,974
負債合計	599,308,224,755	821,157,505,974
純資産の部		
元本等		
元本	3,945,428,045,000	5,487,764,343,750
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,258,882,364,274	2,222,486,147,792
(分配準備積立金)	81,068,774	201,452,368
元本等合計	5,204,310,409,274	7,710,250,491,542
純資産合計	5,204,310,409,274	7,710,250,491,542
負債純資産合計	5,803,618,634,029	8,531,407,997,516

<組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

ISHARES[®] CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF

ASSETS

Investments in securities, at cost:	
Unaffiliated	\$55,429,281,675
Affiliated (Note 2)	<u>7,559,240,492</u>
Total cost of investments in securities	<u>\$62,988,522,167</u>
Investments in securities, at fair value (including securities on loan ^a) (Note 1):	
Unaffiliated	\$54,533,189,173
Affiliated (Note 2)	<u>7,559,058,888</u>
Cash	2,569,141
Receivables:	
Investment securities sold	1,444,509,815
Due from custodian (Note 4)	13,231,534
Dividends and interest	297,733,909
Due from broker for TBA collateral	<u>20,021,000</u>
Total Assets	<u>63,870,313,460</u>

LIABILITIES

Payables:	
Investment securities purchased	8,621,927,129
Collateral for securities on loan (Note 1)	360,068,590
Capital shares redeemed	172,775,880
Investment advisory fees (Note 2)	<u>1,594,195</u>
Total Liabilities	<u>9,156,365,794</u>

NET ASSETS \$54,713,947,666

Net assets consist of:

Paid-in capital	\$55,758,905,022
Undistributed net investment income	99,470,063
Accumulated net realized loss	(248,153,313)
Net unrealized depreciation	<u>(896,274,106)</u>
NET ASSETS	<u>\$54,713,947,666</u>

Shares outstanding^b 512,700,000

Net asset value per share \$ 106.72

^a Securities on loan with a value of \$348,951,609. See Note 1.

^b No par value, unlimited number of shares authorized.

See notes to financial statements.

NET INVESTMENT INCOME

Dividends — affiliated (Note 2)	\$ 75,032,668
Interest — unaffiliated	1,096,946,950
Interest — affiliated (Note 2)	1,157,354
Securities lending income — affiliated — net (Note 2)	1,580,784
Total investment income	<u>1,176,717,756</u>

EXPENSES

Investment advisory fees (Note 2)	24,422,972
Proxy fees	<u>959,396</u>
Total expenses	25,382,368
Less investment advisory fees waived (Note 2)	<u>(5,058,901)</u>
Net expenses	<u>20,323,467</u>
Net investment income	<u>1,156,394,289</u>

NET REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)

Net realized gain (loss) from:	
Investments — unaffiliated	(117,502,182)
Investments — affiliated (Note 2)	(356,709)
In-kind redemptions — unaffiliated	2,738,611
Net realized loss	<u>(115,120,280)</u>
Net change in unrealized appreciation/depreciation on:	
Investments — unaffiliated	(971,649,506)
Investments — affiliated (Note 2)	<u>(2,231,395)</u>
Net change in unrealized appreciation/depreciation	<u>(973,880,901)</u>
Net realized and unrealized loss	<u>(1,089,001,181)</u>
NET INCREASE IN NET ASSETS RESULTING FROM OPERATIONS	<u>\$ 67,393,108</u>

See notes to financial statements.

■投資信託財産の構成 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 308,040	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,898	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	311,938	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (247,539千円) の投資信託財産総額 (311,938千円) に対する比率は79.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.65円、1ユーロ=126.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	428,668,110 円
コール・ローン等	3,777,551
投資信託受益証券(評価額)	308,040,246
未収入金	116,729,617
未収配当金	120,696
(B) 負債	117,227,456
未払金	117,227,450
未払利息	6
(C) 純資産総額(A - B)	311,440,654
元本	293,020,783
次期繰越損益金	18,419,871
(D) 受益権総口数	293,020,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,629円

(注) 当親ファンドの期首元本額は82,318,209円、期中追加設定元本額は224,145,433円、期中一部解約元本額は13,442,859円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.0629円です。

【元本の内訳】

 トラノコ・ファンドⅢ 293,020,783円

■損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,253,017 円
受取配当金	4,246,450
受取利息	9,897
支払利息	△ 3,330
(B) 有価証券売買損益	3,404,790
売買益	12,915,420
売買損	△ 9,510,630
(C) 信託報酬等	△ 344,649
(D) 当期損益金(A + B + C)	7,313,158
(E) 前期繰越損益金	3,309,287
(F) 追加信託差損益金	8,454,567
(G) 解約差損益金	△ 657,141
(H) 計(D + E + F + G)	18,419,871
次期繰越損益金(H)	18,419,871

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。